

決算

一般会計から見る町の財政状況

私たちの生活に密接に関わっている一般会計の決算状況を見てみましょう。

歳入は約81億5千万円

歳入は、皆さんが支払う町税、町が事業をするために借り入れる町債、地方交付税、国庫支出金や県支出金などが主なものです。

29年度の歳入総額は、81億4847万3千円で、前年度より約10億7070万2千円減少しました。

歳入全体では、大幅な減少になりましたが、町税、負担金や使用料などの自主財源（町が独自に調達できる財源）の割合は、35・4%で、前年

度より3・3ポイント増加しています。

町税は、個人町民税や固定資産税（償却資産）の増収により、町税全体で2・4%増額にして44億484万9千円増収になりました。

また、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金からの繰入金額は、9499万9千円でした。

歳出は約78億7千万円

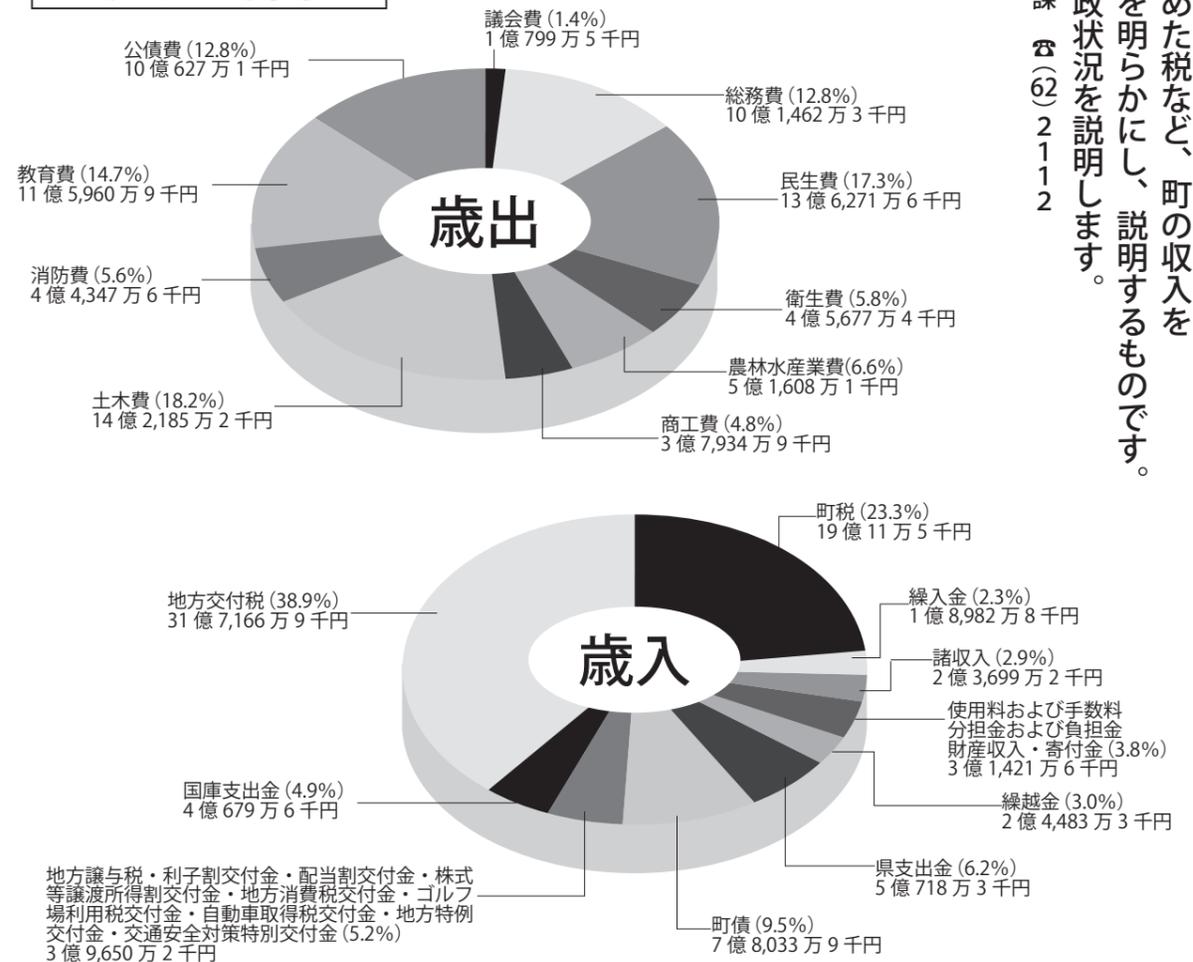
29年度の歳出総額は、78億6874万6千円で、前年度より約11億559万6千円減少しました。

また、29年度の歳出の主な事業は、道の駅整備事業、旧山潟小学校校人の駅整備事業などです。

このほど町の29年度の決算がまとまり、9月に開かれた町定例議会で認定されました。決算は、皆さんが納めた税など、町の収入をどのように使ったかを明らかにし、説明するものです。決算から見る町の財政状況を説明します。

【問い合わせ先】企画財務課 ☎(02)2112

一般会計内訳



平成29年度歳入歳出決算額および対前年度比較表

単位：千円

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入		歳出		28年度	
				28年度との比較	増減率	28年度との比較	増減率	歳入	歳出
一般会計	8,148,473	7,868,746	279,727	△1,070,702	△11.6%	△1,105,596	△12.3%	9,219,175	8,974,342
特別会計	23,269	22,916	353	10,476	81.9%	10,447	83.8%	12,793	12,469
猪苗代地区財産区	3,532	2,713	819	1,032	41.3%	715	35.8%	2,500	1,998
翁島地区財産区	17,178	16,871	307	△3,922	△18.6%	△3,161	△15.8%	21,100	20,032
長瀬地区財産区	8,403	8,069	334	△1,604	△16.0%	△1,701	△17.4%	10,007	9,770
吾妻地区財産区	1,882,388	1,858,899	23,489	△83,043	△4.2%	△51,227	△2.7%	1,965,431	1,910,126
国民健康保険	506,055	493,030	13,025	△57,156	△10.1%	△40,670	△7.6%	563,211	533,700
下水道事業	138,297	134,699	3,598	14,928	12.1%	15,512	13.0%	123,369	119,187
特定環境保全下水道事業	160,449	156,871	3,578	9,221	6.1%	16,277	11.6%	151,228	140,594
農業集落排水事業	1,766,168	1,756,003	10,165	95,599	5.7%	124,496	7.6%	1,670,569	1,631,507
介護保険	171,953	171,813	140	9,580	5.9%	10,033	6.2%	162,373	161,780
後期高齢者医療	4,677,692	4,621,884	55,808	△4,889	△0.1%	80,721	1.8%	4,682,581	4,541,163
特別会計	12,826,165	12,490,630	335,535	△1,075,591	△7.7%	△1,024,875	△7.6%	13,901,756	13,515,505
一般会計+特別会計合計									

水道事業会計決算 ()内は前年度比率 単位：千円

区分	決算額	区分	決算額
収益的収入	370,745 (1.58%)	資本的収入	33,179 (△29.57%)
収益的支出	319,922 (1.62%)	資本的支出	143,165 (△5.87%)

*資本的収支の不足額1億998万6千円は、内部留保資金などから補てんしました。

病院事業会計決算 ()内は前年度比率 単位：千円

区分	決算額	区分	決算額
収益的収入	77,861 (△3.5%)	資本的収入	57,181 (3.1%)
収益的支出	77,991 (△3.7%)	資本的支出	57,181 (3.1%)

町財政指標から見る町の財政状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に設けられた、4つの指標の状況を見てみましょう。本町の場合、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字ではないので、該当がありません。

実質公債費比率は9・4%

実質公債費比率は、町税や地方交付税などの歳入のうち、何かが借金の返済に使われているかを示すもので、過去3年間の平均値で示されます。早期健全化基準は25・0%です。町の実質公債費比率は、基準を下回る9・4%で、前年度の9・1%より

り0・3ポイント上がりました。また、29年度に町が借金の返済に充てた公債費は、10億627万1千円です。

将来負担比率は66・4%

将来負担比率は、一般会計などの標準的な年間収入に対し、将来支払うべき実質的な借金の額がどのくらいあるかを示す割合です。早期健全化基準は350・0%です。町の将来負担比率は、基準を下回る66・4%で、昨年度の64・3%より2・1ポイント上がりました。また、29年度末の町の借金の残高は、91億4797万8千円です。町では、財政健全化計画などを策定し、今後も経費の削減に努め、皆さんが安心して暮らせるまちづくりを推進していきます。

町税の負担

町民の皆さんが29年度に負担した町税は、年間平均で1人当たり127,560円1世帯当たり342,326円となりました（国民健康保険税を除く）。

1人当たり町税負担の内訳

町民税	41,203円
固定資産税	72,583円
軽自動車税	3,160円
町たばこ税	8,024円
入湯税	2,590円
国民健康保険税	85,099円

※町税負担の内訳は、30年3月31日現在の住民基本台帳人口14,481人、世帯数5,396世帯、国民健康保険税は3,509人で計算しています。